

甲斐市 議会だより

No.52
平成29年 7月25日発行



(平成29年6月7日撮影)



甲斐市マスコットキャラクター

『楽しみな秋の実り』

撮影場所: 敷島北小学校「北小たんぼ」

今号の見どころ

第2回臨時会	2 ページ
第2回定例会	3 ページ
ここが聞きたい一般質問	8 ページ
平成28年度 議長交際費執行状況	14 ページ
市民の声・議会傍聴記	16 ページ



KAI City

甲斐市版ネウボラ事業の充実へ 平成29年度一般会計補正予算(第2号)産後うつ[※]予防にむけた 健診費用など 5,446万円増額を可決

●おもな歳入(財源)

繰入金	1,874万円
市債	1,520万円
国庫支出金	1,064万円
諸収入	868万円
県支出金	120万円

一般会計補正予算(第2号)は、基金繰入金、市債、国庫補助金などを財源に、都市計画費、総務管理費、保健衛生費などの増額の補正予算が提出され、採決の結果、全会一致で可決しました。



上八幡公園予定地

●おもな歳出(使いみち)

土木費	公園整備事業(上八幡公園整備事業)、塩崎駅周辺整備事業	2,400万円
総務費	自治振興事業、遠距離通学定期券購入費補助事業、市有財産維持管理事業	1,534万円
衛生費	母子保健事業(産婦健康診査費助成事業、新生児聴覚検査費助成事業)	708万円
教育費	文化財調査事業、生涯学習推進事業	518万円
消防費	防災無線施設維持管理事業、災害対策整備事業	281万円
農林水産費	農業委員会費	5万円

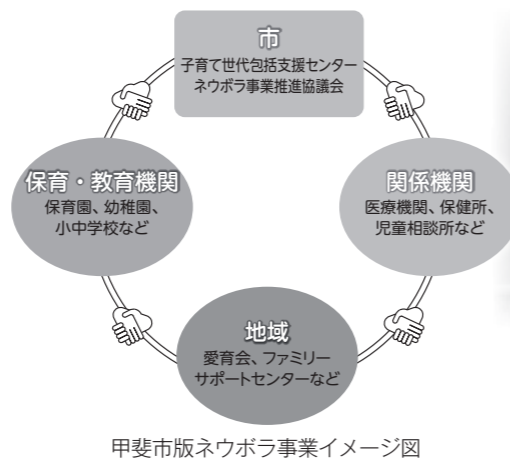
●特別会計補正予算

会計名	予算額	補正額	総額
国民健康保険特別会計	92億5,626万円	219万円	92億5,845万円
水道事業会計(資本的支出)	3億8,052万円	1,026万円	3億9,078万円

甲斐市版ネウボラ事業とは

子育て先進国といわれるフィンランドでは、妊娠期、乳幼児期、就学前までの子どもの健やかな成長・発達および、母親や家族全体の心身の健康サポートを行う「ネウボラ」という子育て支援サービスが存在します。ネウボラは、アドバイスの場という意味を持ちます。

甲斐市では、核家族化の進展や人口減少問題、産後うつのアンケート結果等を背景に、市、地域、保育園・学校、医療機関、その他の関係機関が連携し、子育てに不安を抱えている親・子の「笑顔を育む」ため、妊娠・出産から子育て期まで、切れ目のない子育てを支援する甲斐市版ネウボラ事業を推進しています。



甲斐市版ネウボラ事業イメージ図



新規事業の紹介

◇補正予算の可決に伴い、新たに実施される事業を紹介します。

産婦健康診査費助成事業

産後うつの予防および新生児への虐待や育児放棄の防止につながることを目的に、平成29年7月から甲斐市に住所を有する産婦を対象とし、概ね産後2週間と1か月の産婦検診2回分の費用に対し、1回あたり、5,000円(2回で10,000円)を上限に助成する事業です。



●主な質疑

Q 年間ではどれくらいの対象者を見込んでいるか。

A 年間の出生数が750人前後のため、750人を見込んでいる。

※産後うつ

育児のストレスや重圧、出産に伴うホルモンのバランスの変化などさまざまな要因で発症するとされる。初産の場合、精神的な不調がみられる人は産後2か月ごろまでが多く、特に産後2週間までの発症リスクが高いという。

新生児聴覚検査費助成事業

聴覚障害の早期発見・早期療育を図ることを目的に、甲斐市に住所を有する新生児保護者を対象とし、平成29年7月から新生児聴覚検査の1回分の費用に対し、3,000円を上限に助成する事業です。



●主な質疑

Q 第一子のみが対象か。

A すべての新生児が対象となる。

遠距離通学定期券購入費補助事業

中央東線(東京-塩尻間)利用者の増加や、竜王駅・塩崎駅の活性化および進学時等の人口転出を抑制するために、平成29年4月以降に県外の大学等に自宅から通学する学生を対象とした通学定期券購入費の2分の1以内(限度額は月1万円)を補助する事業です。

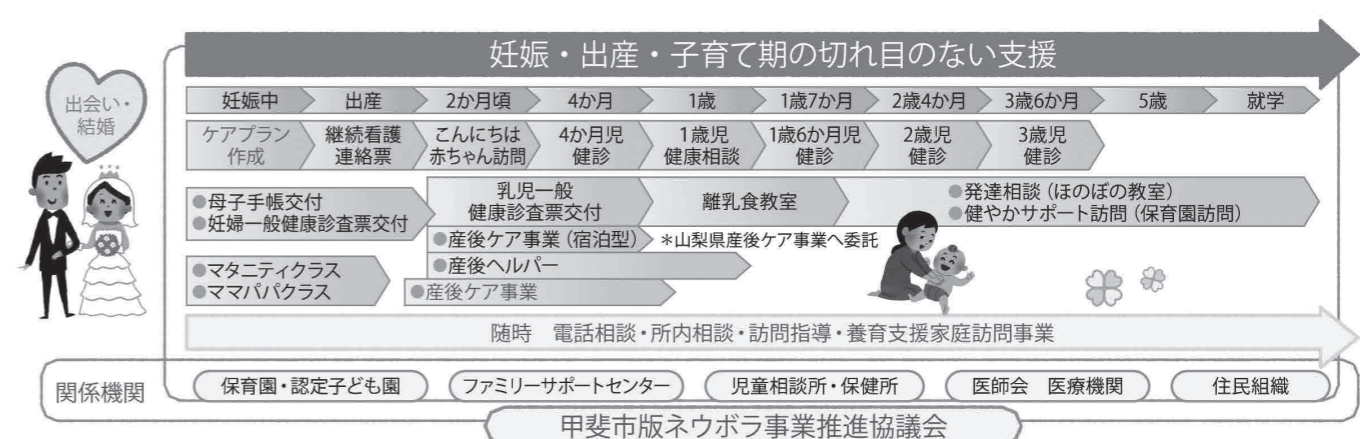


竜王駅

●主な質疑

Q 東京の大学だけでなく長野県の大学に通学する場合も対象となるか。

A 長野県の大学に通学する場合も対象となる。



平成29年 第2回定例会 議案審議結果

○…賛成 ×…反対 欠…欠席
除は地方自治法第117条の除斥

議案番号	議案名	議決 月日	議決 結果	創政甲斐クラブ				甲斐市民クラブ				新政クラブ				颯新クラブ				日本共産党 甲斐市議団		公明党	
				11	12	14	15	16	17	18	1	3	4	5	10	6	19	20	7	9	13	8	22
議案第43号	甲斐市個人情報保護条例及び甲斐市情報公開条例の一部改正の件	6月23日	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第44号	甲斐市税条例の一部改正の件	6月23日	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第45号	甲斐市重度心身障がい者医療費助成条例の一部改正の件	6月23日	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第46号	甲斐市市道に設ける道路標識の寸法を定める条例の一部改正の件	6月23日	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第47号	平成29年度甲斐市一般会計補正予算(第2号)	6月23日	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第48号	平成29年度甲斐市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	6月23日	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第49号	平成29年度甲斐市水道事業会計補正予算(第1号)	6月23日	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第50号	塩崎駅構内塩崎架道橋改築に関する施行協定の変更協定締結の件	6月23日	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第51号	市道路線認定の件	6月23日	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願第29-2号	「治安維持法犠牲者国家賠償法(仮称)の制定を求める意見書」の提出を求める請願	6月23日	不採択	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○
請願第29-4号	ギャンブル依存症対策に関する請願書	6月23日	採択	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
諮問第1号	人権擁護委員候補者の推薦の件	6月23日	適任	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
諮問第2号	人権擁護委員候補者の推薦の件	6月23日	適任	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
意第2号	ギャンブル依存症対策に関する意見書の提出について	6月23日	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※議長(小浦宗光)は可否回数以外は採決に加わらない。

平成28年度 議会政務活動費の収支報告

政務活動費は、議員が調査・研究のため必要とする経費を地方自治法の規定に基づき、市の条例により会派又は議員に交付されるものです。交付金額は、議員1人あたり月額10,000円が交付され、清算時に残額が生じた場合は返納することになっています。また、用途の透明性を確保するため、報告書へ領収書の添付が義務付けられています。

期間：平成28年4月から平成29年3月

会派名	年度末 人数	交付額 (万円)	決算額 (万円)	返納額 (万円)	用途内容
創政甲斐クラブ	7人	84	80	4	調査研究費・旅費：長野県長野市(松代夢空間)、群馬県長野原町(ハツ場ダム工事現場)、富岡市(富岡製糸工場他)、茨城県常総市(河川氾濫状況と対応他)、静岡県牧之原市(水道料金引き上げについて)、静岡県焼津市(ネオ焼津プロジェクトについて) 資料購入費：参考図書
甲斐市民クラブ	5人	46*	46	0	調査研究費・旅費：長野県長野市(松代夢空間)、群馬県長野原町(ハツ場ダム工事現場)、富岡市(富岡製糸工場他)、茨城県常総市(河川氾濫状況と対応他) 研修費：滋賀県大津市(市町村議会議員セミナー)
新政クラブ	3人	36	36	0	調査研究費・旅費：宮城県仙台市(地方分権時代における議会改革in仙台) 資料作成費：消耗品 資料購入費：参考図書
颯新クラブ	3人	36	18.1	17.9	調査研究費・旅費：東京都荒川区(子どもの貧困対策について)、埼玉県小鹿野町(在宅介護小鹿野モデルおよび地域包括ケアシステム) 資料購入費：参考図書
日本共産党 甲斐市議団	2人	24	24	0	広聴・広報費：広報(4回)、新聞折込み(4回)
公明党	2人	24	24	0	調査研究費・旅費：東京都荒川区(子どもの貧困対策について)、埼玉県小鹿野町(在宅介護小鹿野モデルおよび地域包括ケアシステム)、東京都日野市(よくわかる市町村財政講座)、東京都中央区(役所を動かす質問の仕方in東京)

※会派発足に伴い、6月から支給(4人×10か月分)、また、10月からの新規加入(1人×6か月分)

委員会レポート

今定例会における各常任委員会での議案審査の質疑を抜粋してお伝えします。
(6月20、21日開催)

総務教育常任委員会

条例 甲斐市個人情報保護条例及び甲斐市情報公開条例の一部改正の件

概要：関係法律などの改正に伴い、個人情報の定義の明確化を図るほか、要配慮個人情報および個人識別符号等に関する規定を追加するなど所要の改正を行うもの

Q 要配慮個人情報とは。

A 人種、信条、社会的身分、病歴、犯罪等の経歴、犯罪により被害をこうむった事実、本人に対する不当な差別、偏見など本人に不利益が生じないように配慮すべき情報が該当する。基本的に市などの実施機関は保有してはならない。

補正 自治振興事業 1,143万円の増額

概要：地域集会施設建設費補助金および一般財団法人自治総合センターの一般コミュニティ助成事業*の交付決定による増額

Q 一般コミュニティ助成事業のこれまでの採択の状況は。

A 甲斐市の自治会の実績では、毎年、1、2件の採択がある。

*一般コミュニティ助成事業
コミュニティ活動に必要な備品や集会施設の備品整備など活力ある地域づくり等のために助成を行う事業

補正 災害対策整備事業 6万円の増額

概要：防災危機管理アドバイザーの設置による報酬費の増額

Q アドバイザーはどれくらいの期間設置するのか。

A アドバイザーの任期は1年ずつであるが、事業は5年くらい継続する考えである。



地域防災リーダー養成講習の様子

厚生環境常任委員会

補正 母子保健事業 708万円の増額

概要：産婦健康診査費助成事業、新生児聴覚検査費助成事業の開始に伴う受診票や医療機関への経費の増額

Q 事業の財源はどうなっているのか。

A 産婦健康診査費助成事業は、2分の1が国庫補助金、残りが一般財源である。
新生児聴覚検査費助成事業は、全て一般財源だが、地方交付税措置がされている。



補正 国民健康保険特別会計補正予算 219万円の増額

概要：前期高齢者(65歳以上75歳未満)に係る保険者間の医療費の不均衡を調整する前期高齢者納付金の決定に伴う増額

Q 今回の基金繰り入れにより基金残高はいくらとなるか。

A 平成29年度末で約5億円となる見込みである。

建設経済常任委員会

契約 塩崎駅構内塩崎架道橋改築に関する施行協定の変更協定締結の件

概要：JRと塩崎駅構内塩崎架道橋改築に関する施行協定を平成26年に締結しているが、駅ホーム改良工事の追加など内容や期間の変更が必要になったことに伴い、変更協定を締結するもの

Q 現段階では、平成31年3月31日までの工期で、全て終了するという理解でよいか。

A 全て終了すると考えている。

Q 塩崎駅周辺整備事業の金額の見通しは。

A 塩崎駅周辺整備事業の総事業費は約40億7千万円を想定している。

Q その財源内訳は。

A 国庫支出金12億9,700万円、合併特例債21億1,700万円、基金3億7,100万円、その他寄附金600万円、一般財源2億7,900万円を見込んでいる。



「甲斐市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標の進捗状況は

市長▶産業振興、定住促進、次世代育成支援、まちづくりなどさまざまな事業を展開している



甲斐市民クラブ 五味 武彦 議員

企画政策部長 昨年度「甲斐市空家等対策計画」を策定、建設課を空家等対策の総合窓口とした。古民家利用や空き家バンクへの登録物件や利用者増、空家管理形態の検討など取り組む。

五味 クラインガルテン50棟の稼働状況が高い。移住者増への今後の展開は。

企画政策部長 利用者が契約終了後のアンケートでは、57%が引き続き住みたいとい



マルシェの様子

五味 「安定した雇用を創出する産業振興」の進捗は。

市長 バイオマス産業都市に認定された事業や地方創生先行型交付金などを活用し、「龍王源水」や桑関連商品の台湾への販路拡大、首都圏のマルシェ等に参加し、特産品の販路拡大を実施している。

五味 移住・定住促進事業の取り組みは。

市長 ポータルサイトの立ち上げや冊子を作成しPR、首都圏対象に移住定住相談会や移住ツアーも開催している。地域おこし協力隊は新規就農支援に取り組んでいる。

五味 甲斐市での空家対策や形態は。

企画政策部長 先進自治体の事例を研究し、多角的に検討する。

五味 県内就職で市内在住者に対し、奨学金の半額返済制度など人口転出抑制策はどうか。

企画政策部長 先進自治体の事例を研究し、多角的に検討する。

生活環境部長 結婚祝いの写真撮影や結婚証の発行、記念樹を交付しているが、今後は研究する。

五味 青年層の人口増対策で、結婚祝いの検討は。

市長 甲斐市への移住実績はないが、空き家バンクなどの定期的な情報提供で移住のアプローチをする。

本市でもWi-Fiの環境整備を行うべきと考えるが

市長▶Wi-Fi設置の推進、また民間事業者への普及を研究していく



公明党 金丸 幸司 議員

金丸 国では、自然公園や避難所などに関して2020年までに約2万9千の整備重点が所、Wi-Fi環境を整備することし、整備を行う地方公共団体に対し、その費用の一部を補助することとしている。Wi-Fiのメリットの1つは、訪日観光客の増加への期待、2つ目は災害時に通信環境が悪化し、家族など連絡が取りにくい事態の解消につながる。本市でもWi-Fi整備を行うべきと考えるが。

市長 本市では、平成24年度にソフトバンク(株)と市役所や各支所、指定避難所となっている小中学校の体育館などを含めた公共施設75か所において、Wi-Fiスポットの設置契約を締結している。観光客に対するWi-Fi整備は、観光スポットや市内公共交通事業者の整備が進んでいないのが現状であり、観光客数の増加、観光収入等費用対効果を考慮し、Wi-Fi設置への推進また民間事業者への普及を研究していく。



金丸 国の「要保護児童生徒援助費補助金要綱」は平成29年3月31日付けで改正され、就学援助要保護児童ランドセルの購入等の単価を従来の倍額にするともに、その支給対象者にこれまでに児童、生徒から新たに就学予定者を加えた。しかしながら、今回、要保護児童生徒はその対象になっていない。今回、国の制度改正を受け、どのような対応をするのか。

教育長 来年4月に入学する要保護世帯の児童の入学準備金は、前倒支給が可能となるが、要保護世帯は、各自治体の判断となるため、不合理が生じないように、支給時期や補助単価について検討している。

一般質問

ここが聞きたい!!

平成 29 年第 2 回定例会の一般質問を要約してお伝えします。なお、議会ホームページで、録画を配信しています。

6月15日(木)

滝川 美幸 議員(甲斐市民クラブ) 8ページ
①子どもの貧困問題を含め切れ目のない子育て支援について
②甲斐市バイオマス活用推進計画並びに甲斐市バイオマス産業都市構想について

五味 武彦 議員(甲斐市民クラブ) 9ページ
①「甲斐市まち・ひと・しごと創生総合戦略」について

金丸 幸司 議員(公明党) 9ページ
①地方公共団体によるWi-Fi環境整備について
②就学援助における入学前支給を可能にするための対応について

6月16日(金)

清水 正二 議員(颯新クラブ) 10ページ
①子育て支援のさらなる充実について
②本市の婚活事業について

樋泉 明広 議員(日本共産党甲斐市議員団) 10ページ
①国保制度等の課題について
②甲斐市のスポーツ推進施策について

藤原 正夫 議員(創政甲斐クラブ) 11ページ
①ふるさと寄付金(ふるさと納税)について
②鳥獣被害対策について
③住みたい自治体には

保坂 芳子 議員(公明党) 11ページ
①女性の視点を生かした防災対策を
②発達障がいへの支援について
③給食無償化全国調査について

三浦 進吾 議員(創政甲斐クラブ) 12ページ
①正月の図書館開館について
②将来の甲斐市の学校教育体制について

6月19日(月)

松井 豊 議員(日本共産党甲斐市議員団) 12ページ
①脱原発、再生可能エネルギーの普及を
②市民の立場に立った公共施設マネジメントを
③共謀罪(テロ等準備行為処罰法)は廃案に

山本 英俊 議員(創政甲斐クラブ) 13ページ
①防災行政無線の放送内容について
②市内の県道、市道の工事の遅れている状況について
③甲斐市内の大きな交差点のスクランブル化について

横山 洋介 議員(甲斐市民クラブ) 13ページ
①甲斐市バイオマス産業都市構想について
②観光振興施策について

有泉 庸一郎 議員(颯新クラブ) 14ページ
①甲斐農業振興地域整備計画について
②甲斐市森林整備計画について

甲斐市における子どもの貧困、また貧困率調査の実施予定は

市長▶「子どもの生活アンケート調査」として本年7月に実施する



甲斐市民クラブ 滝川 美幸 議員

滝川 支援が必要な世帯について、どのような方法で把握しているのか。

市長 児童相談所、民生委員、保育園など関係機関が連携し、組織されている要保護児童対策地域協議会の情報を活用するなどして、適切な支援を行っている。引き続き就学援助制度の周知と活用促進に努め、子どもの将来が生まれ育った環境により左右されることのないように教育の機会均等に取り組んでいく。

滝川 市内小中学校における不登校の現状は。

教育長 昨年度末の児童生徒数は75人、傾向としては、前年度から継続した割合はやや多いが、新規の不登校児童生徒の割合は減った。

滝川 甲斐市パーソナルサポートセンター事業として食料支援をしているが、夏休みなど給食のない期間の子どもへの支援は。

福祉部長 現在長期休暇における食料支援は行っていないが、パーソナルサポートセンターの存在を広く周知するとともに、学校を通じて食料支援方法等について検討していく。



パーソナルサポートセンターでの食品回収の様子

バイオマスへの啓発を前進させるための具体的施策は

市長 バイオマスへの取り組みや推進については、市民の認知度の向上が不可欠である。木質バイオマス発電事業が本格的な開始に至った場面において、市民の関心が高まり、普及啓発につながると期待する。従前から行っている生ごみのコンポスト化や廃食油の燃料化、剪定枝のチップ化など身近な取り組みなど引き続き推進していく。

ふるさと寄附金(ふるさと納税)について 市長▶寄附しやすい環境づくりと返礼品の充実を図る



創政甲斐クラブ 藤原 正夫 議員

藤原 昨今、ふるさと寄附金制度は、「当初の趣旨と違う」、また「カタログ販売」等の声を聞くが、地域経済の活性化に大いに役立っている制度である。甲斐市にとってプラスになるように積極的に取り組む必要があり、寄附金の収入増は市民サービスの向上につながる大切な制度である。今後の甲斐市の考えを聞く。

市長 甲斐市ふるさと応援寄附金は、生まれ故郷はもちろん、お世話になった地域、これから応援したい地域への力となり、各自自治体が推し進める地方創生を後押しする制度でもある。市では、この制度を活用して、市の魅力発信や特産品を全国にPRするため、民間の「ふるさと納税専用サイト」を順次活用するとともに、首都圏を結ぶ高速バスや都営地下鉄、私鉄路線への広告掲載などを行い、寄附金の増収による自主財源の確保に取り組んできた。

藤原 返礼品として新たな特産品の「やはたいも」について、この秋にはJA中巨



甲斐市移住定住ガイドブック「よっちゃばるかい」

女性の視点を生かし防災SNSの作成を 市長▶防災啓発ツールとして研究する



公明党 保坂 芳子 議員

保坂 女性目線の防災ブック作成・女性防災アドバイザーの講演を。総務部長 来年度以降前向きに検討する。

保坂 被災者支援システムの早期導入を。総務部長 経費や運用面で甲斐市に適した支援システムの導入を提示する。

発達障がいの現状は

教育長 市内には、475人の発達障がいの可能性のある子ども達があり、その内45人が医療機関の診断書を持っていて。

保坂 早期発見のための市の取り組みは。子育て健康部長 保育園等の巡回派遣事業や、健診では、山梨県独自の精神発達に関する早期把握支援のためのマニュアルを使っている。

保坂 現場の保育士のスキルアップにCLMを導入を。子育て健康部長 園長会議等において研究する。

保坂 保護者対象に気付き等促す「チラシ」を配布しては。福祉部長 5年前に行い一定の成果を得たので今後検討する。



給食の様子

保坂 適切な療育につなげるには、関係機関で構成する「さわやかサポート会議」が大事だが、構成員に臨床心理士等専門職を加えては。福祉部長 支援体制の充実を図る中で検討する。

保坂 就労支援は市としてどのようにしているのか。福祉部長 担当人数は36人で、今後も支援を継続していく。

給食の無償化について

保坂 給食の無償化は、子どもの貧困対策の重要なものと考えるが、見解を聞く。教育部長 給食の無償化については、すべての子どもたちが、安心して学校給食を食べることができるように議論を深め、国の責任において、無償化すべきものと思っている。

※三重県のある学園が開発した発達障がいの子どもの行動等を観察し、個別計画を作成するためのツール。

子育て支援のさらなる充実を 市長▶「甲斐市版ネウボラ事業」の推進を図る



颯新クラブ 清水 正二 議員

清水 子育て支援のさらなる充実について聞く。

市長 母子保健事業として、乳幼児健診、産後応援ヘルパー事業等の実施や、昨年度からは、産後うつ予防として、出産間もない母親と乳児を対象とした産後ケア事業を取入れている。今年度は新規事業として「産婦健康診査費助成事業」を県下でいち早く導入の体制を整え、また「新生児聴覚検査費助成費」の同時導入を今定例会に提出している。さらに、「子育て世代包括支援センター」が十分機能を発揮できるように、ガイドラインを作成し「甲斐市版ネウボラ事業」の推進を図る。

清水 子育てを支える地域ぐるみの環境づくりは。

市長 祖父母世代と子育て世代が共通した思いで子育てができるように、体験談を交えた講座等の開催を検討し、子育て・孫育てを通して地域が支え合う環境づくりに取り組む。

本市の婚活事業について

清水 独身男女の結婚を支援する対策は。



ネウボラ事業：にこにこマールームの様子

平成30年度からの国民健康保険制度の都道府県化での国保財政の仕組みは 市長▶都道府県が国保財政運営の責任主体となる



日本共産党甲斐市議員団 樋泉 明広 議員

国保制度等の課題について

樋泉 国保制度の都道府県化による自治体、市民の負担はどうなるのか懸念される。また、国保財政の仕組み、「国保財政安定化基金」の設置について聞く。

市長 国保財政の主体は県になり、納付金額の決定、保険給付費等交付金を市町村に交付し、保険料率は標準保険料率を参考に市が決める。また、財政安定化基金は、収納不足等財源不足に備え、貸付または交付を行う。

樋泉 広域化による国保税の滞納世帯に対する措置について聞く。

市長 平成28年度の差押さえは102件である。今後も滞納者には国保制度の説明を行い、生活状況を聞き取りながら納税交渉を行っていく。

樋泉 平成29年度の国保税率について聞く。

市民部長 本年度も国保税率は据え置きと決定した。

甲斐市のスポーツ推進施策は

樋泉 甲斐市民がスポーツ



チャレンジデーの様子

を気軽に楽しむためには施設の整備・管理や市民の声を聞き、子ども、高齢者、障がい者などのスポーツ参加推進が大切であるが。

教育長 スポーツ施設の改善・改善は、必要か所については随時整備を行い安全な施設提供に努める。

教育部長 スポーツ参加推進については、参加機会の充実を図り、スポーツ指導者の育成や県内外で行われるスポーツ大会へ出場する児童生徒への補助金交付を継続し保護者負担の軽減に努める。

また、チャレンジデーでは、子どもからお年寄りまで多くの方々に参加をいただいた。今後もラジオ体操等を中心に進めて行きたいと考えている。

スポーツ大会の周知に防災行政無線を使用できないか 市長▶一部の市民に該当する行事は法令等から難しい

創政甲斐クラブ 山本 英俊 議員



市長 交差点改良事業については、交通渋滞解消および歩道整備による歩行者の安全性の向上などの効果が期待されることから、早期事業完成に向け、効率的な事業進捗を図れるよう、県と連携していきたいと考えている。

山本 1年間のうちの一番大きなスポーツ大会の試合時間や場所など市民へ周知を目的として、防災行政無線の使用範囲を拡大できないか。

市長 防災行政無線による放送事項は、電波法で規定された無線局免許状に基づき、甲斐市防災行政無線局運用要綱等により、地震など非常事態に関するものをはじめ、行政事項として、市が主催する主な行事であることと定めている。一部の市民を対象としたスポーツ大会は、法令等から難しいと考える。

山本 1年間のうちの一番大きなスポーツ大会の試合時間や場所など市民へ周知を目的として、防災行政無線の使用範囲を拡大できないか。



ソフトボール大会の様子

市長 交差点等の交通規制については、山梨県公安委員会の所管となるが、歩行者が少ない交差点への設置は、交通渋滞等を誘発することが懸念されるため実現化は難しい。なお、市では、通学路等の安全確保については、「甲斐市通学路交通安全プログラム」により効果的な対策を講じている。

山本 甲斐市内の大きな交差点、特に小学校500メートル以内の交差点のスクランブル化ができないか

バイオマス産業都市構想策定の経緯は

市長▶本市の課題である廃棄物の減量の資源化や農林業の活性化などを解決するためである

甲斐市民クラブ 横山 洋介 議員



市長 構想の核となる木質バイオマス発電は民間業者からの提案を受けた約半年後に決定したが経緯を聞く。

生活環境部長 林地残材の状況、バイオマス技術や施策の確認などを検証した結果、本市の課題解決に有効的と判断し構想策定を国の補助金で対応するためにスピード感を持って取り組んだ。

横山 既に先行していた民間業者は検討しなかったのか。

生活環境部長 提案のあった民間業者以外からのアプローチはなかった。

横山 構想について市民に広く周知や理解を図る必要があったと考えるが今後の対策は。

生活環境部長 まだ浸透していない状況も感じているので今後の勉強会などの開催を検討していく。

横山 木質バイオマス発電を行う趣旨は地域の未利用材を資源として活用することであるが、燃料材の不足により輸入木材に頼っては意味がない。基本協定による歯止めが必要と考えるが。

市長 現在、提案のあった発電事業予定者と事業実現に向けて協議をすすめているが、事業予定者は資金調達のため金融機関と融資協議を行っている段階であり、当初計画のスケジュールからは遅れている。融資の正式決定後は用地買収、工事等を進め、平成32年度内での発電稼働を予定している。なお、交換効率は蒸気タービン方式で、理論上は28%という数値である。



森林整備の様子

正月の図書館開館について

教育長▶年末年始の開館より閉館時間の延長についての検討を優先課題としたい

創政甲斐クラブ 三浦 進吾 議員



教育長 教育委員会では、指定学校を変更する際には、「指定学校変更許可基準」に基づき対応している。許可基準については、児童生徒の通学距離上の問題、転居・身体的理由など10項目の特別な

三浦 図書館開館の輪番制などを考えて、正月開館ができないか。

教育長 図書館運営については、図書館協議会で協議をするなか、年末年始を除き、年間を通して、土・日、祝日を閉館するなど利用者の利便性を図っている。以前、学生のために年末年始の図書館開館への要望があり、図書館協議会で協議したところ、お正月は家族や親戚とふれあいを待つ大切な時間であること、また、利用者のアンケート結果において、学生も含めて、土・日・祝日の午後5時の閉館時間の延長を求めている声が多く出されているので、今後、年末年始の開館より閉館時間の延長についての検討を優先課題としていく。

三浦 図書館開館の輪番制などを考えて、正月開館ができないか。



電王図書館の様子

事情により、教育委員会が「相当な理由がある」と認められる場合は、保護者の申し立てにより指定学校の変更を行っている現状である。課題としては、通学距離上の指定校変更においては、学校を選択できる地域があり、行政区が同じでも違う学校へ通学する児童生徒もいることから、地域の育成会活動や子どもクラブ活動などへの影響が生じる懸念もあると思われる。

旧3町の市民温泉の「廃止」のうわさが広がっているが

市長▶市の資源としての有効活用を研究する

日本共産党甲斐市議団 松井 豊 議員



松井 旧3町の市民温泉に市民の立場に立つた公共施設のマネジメントを

松井 以前から指摘しているように、木質バイオマス発電の問題点は燃焼エネルギーの7〜8割が排熱となるため、温水等の利活用の具体的な計画が必要となる。

市長 現在、提案のあった発電事業予定者と事業実現に向けて協議をすすめているが、事業予定者は資金調達のため金融機関と融資協議を行っている段階であり、当初計画のスケジュールからは遅れている。融資の正式決定後は用地買収、工事等を進め、平成32年度内での発電稼働を予定している。なお、交換効率は蒸気タービン方式で、理論上は28%という数値である。

松井 甲斐市バイオマス産業都市推進事業のスケジュールはどうなっているか。また燃焼エネルギーの電気・熱への交換効率は向上しているのか。



甲斐市百楽泉


脱原発、再生可能エネルギーの普及を
ついて、最近の見直し論議とかかわって「廃止」が決まった等のうわさが広く流布されているが市の見解を聞く。
市長 市の温泉3施設については、平成20年度から山梨交通(株)が第3期指定管理者として運営(平成30年度まで)している。施設の老朽化が進んでいる。大規模改修や建て替えなどが必要な状態が近づいている。そのため、市の資源としての有効活用を研究するとともに、既存施設を効率的に運営していく方法の検討を進めている。

東日本大震災の被災地の現状を学ぶ

陸前高田市への派遣職員の仕事報告会を開催しました。
(6月15日開催)

甲斐市では、平成25年度から28年度まで、東日本大震災で被災した岩手県の陸前高田市へ復興支援として、職員2名(赤澤政文主査、相川瑞穂主任)を2年ずつ派遣してまいりました。

このたび、議会全員協議会において派遣職員による業務報告会を開催し、写真を交え、被災地の現状などを学びました。職員からは、「普段からの準備や防災訓練への参加など、減災の取り組みが大切である。被災地の復興はまだまだ始まったばかりで、被災地を訪れることや現地のものを購入することだけでも支援につながる。」との報告がありました。



甲斐農業振興地域整備計画について

市長「魅力ある農林業の振興」を政策として位置付ける



颯新クラブ 有泉 庸一郎 議員

有泉 第2次甲斐市総合計画の今後の施策の方向としての農地中間管理事業および甲斐市ブランドの強化について聞く。

建設産業部長 農地中間管理事業は、農地の賃借に際し、地権者と耕作者の間に山梨県農業振興公社が介入するシステムであり、農業委員および新たに委嘱する農地利用最適化推進委員とともに、担い手への農地利用の集積・集約化に努めていきたいと考えている。

甲斐市ブランドについては、梨北米・やほたいも等々、安全で安心できる農産物の生産による地産地消を併せて、地域ブランドの強化を図っていく計画である。

有泉 新規就農者への育成支援、具体的施策等の現状を聞く。

建設産業部長 新規就農者への支援としては、農業委員会や農地管理機構による農地の紹介、技術・経営面については、総合農業技術センター、果樹試験場、中北地域普及センター等が重点的な指導を行っている。また市としても、経営、技術、資金、農地

等に対応するサポート体制を強化し、今後、県、JA等と連携しながら新規就農者を支援していきたい。

甲斐市森林整備計画について

市長 バイオマス産業都市構想との整合性を図り、木質バイオマスへの利用促進や、収集方法、低コスト化の検討を進める。

有泉 関係者との連携・協力体制は。

生活環境部長 森林組合や森林所有者等の協議会を立ち上げ、木質バイオマス発電プロジェクトを通して林業振興を図っていきたい。



日本の法令

議会だよりの表紙写真を募集しています!!



あなたの撮った写真で表紙を飾ってみませんか?

送付先 〒400-0192 甲斐市篠原2610番地 甲斐市議会事務局 庶務・議事係 Email:gikaishomu@city.kai.yamanashi.jp

議会を傍聴してみませんか!

平成29年 第3回定例会の日程(予定)

※日程等に変更がある場合もあります

※お気軽にお越しください。傍聴に際し、手話通訳が必要な方は、福祉課へお申しください。 ☎055-278-1691 FAX.055-276-2113

月	日(曜日)	時間	内容
9	12(火)	午前10時~	本会議(一般質問)
	13(水)	午前10時~	本会議(一般質問)
	14(木)	午前10時~	本会議(一般質問)
	15(金)	午前9時30分~	各常任委員会
		午後1時30分~	各常任委員会
	19(火)	午前9時30分~	各常任委員会
	21(木)	午前10時~	本会議(補正予算ほか採決)
	22(金)	午後9時30分~	決算審査特別委員会
	25(月)	午後9時30分~	決算審査特別委員会
26(火)	午後9時30分~	決算審査特別委員会	
10	27(水)	午後9時30分~	決算審査特別委員会
	28(木)	午後9時30分~	決算審査特別委員会
	2(月)	午後3時~	本会議(決算ほか採決)

詳しくは

市議会ホームページまたは議会事務局までお問い合わせください。

TEL (055) 278-1673

ホームページアドレス
http://www.kai-shigikai.jp



甲斐市議会

検索

甲斐市議会
検索してください

編集後記

選挙権を18歳に引き下げ、有権者増を図る一方で、高知県大川村(人口約400人)は、過疎化や高齢化で議員定数の確保が困難(いわゆる議員のなり手がいない)となり、村議会を廃止し、有権者が議案を審査する「村総会」を検討するという。行政や議会活動に対する無関心さの増大が心配です。

本市の議会活動を市民の皆様により理解していただくため、定例会毎に、「議会だよりの」を発行しています。私共は、市民目線でわかり易く丁寧な表現を念頭に編集作業を行っています。「議会だよりの」に対し、市民の皆様からのご意見、大歓迎です。是非お寄せください。

【五味武彦委員記】

平成28年度 議長交際費執行状況

議長交際費は、議長が議会を代表して外部団体などと交際するための費用で、慶事・弔事・会費などに支出しています。平成28年度の議長交際費の執行状況をお知らせします。

日付	支出基準	支出内容	支出額
4月		支出なし	0円
5月		支出なし	0円
6月	弔意	元双葉町議会議員 香典	10,000円
	弔意	元双葉町議会議員 香典	10,000円
	接遇	キオカック市友好交流団土産	12,096円
7月	弔意	元敷島町議会議員 香典	10,000円
	儀礼	キオカック市友好交流団歓迎レセプション会費	8,000円
	儀礼	キオカック市友好交流団さよならパーティー会費	2,000円
8月		支出なし	0円
9月		支出なし	0円
10月	弔意	元双葉町議会議員 香典	10,000円
11月	接遇	広報常任委員会研修講師土産	2,945円
12月	弔意	山梨県知事御母堂 香典	10,000円
	接遇	3常任委員会視察研修時土産および視察研修来庁時土産	13,722円
	弔意	甲斐市体育協会会長 香典	5,000円
1月	弔意	中央市長御母堂 香典	5,000円
2月	接遇	議会運営委員会および議会広報常任委員会研修時土産	4,152円
	弔意	中央市長御母堂 香典	5,000円
3月	見舞	甲斐市議会議員 見舞	5,000円
	弔意	元竜王町議会議員 香典	10,000円
		支出合計	122,915円

スマートフォンやタブレットでも議会中継をご視聴できるようになりました。

ご視聴は、甲斐市議会ホームページから

平成29年5月の臨時会から、議会活性化の取り組みとして、議会活動を広く公開するため、議場で行われる会議の様子をパソコンだけでなく、スマートフォンやタブレットでも、ライブ中継(会議中)と録画中継(編集後常時)で配信しています。

お気軽にご視聴ください。



甲斐市議会ホームページアドレス

http://www.kai-shigikai.jp/

甲斐市議会 検索 甲斐市議会でご検索してください。

市民の声



子どもたちに未来を託して

桂嶋恵美
[竜王四区]

我が家の近くで子どもたちの遊ぶ声が少なくなつて久しく、静かな住宅街ですが、一抹の寂しさを感じます。子どもたちの声を騒音として捉えている地域もあるようだが、これからこの国を背負っていく子どもたちは、地域で見守り、育てていきたいものです。

月に一度、甲斐市内各中学校で、朝7時半から「あひさつ運動」という活動をしています。保護司の先生方と一緒に暑い日も寒い日も「おはようございます」の声かけ運動をしています。私達も元気を貰えますが、登校時の生徒達、時には恥ずかしそうに、友達と楽しそうに話をしながら、また1人もくもくと登校してくる生徒、様々ではあります。なかにはきちんと私達にお辞儀をして通り過ぎる生徒さんもいます。「おはようございます」と一言お互いに挨拶を交わすだけでも自然と笑顔になり、小さな事柄ですが、日々の積み重ねが思いやりの心に繋がるといいなと思います。現代は、ラインでの会話、スマホと向き合う事が多く、私達大人にも責任の一端を感じます。どんなに忙しくても子どもたちと向き合い会話を楽しむ時間を少しでも持ちたいものです。「おはよう」の一言でも良いです。

この国の将来も担う子どもたちにこのふるさと甲斐市にまた住みたいと思ったださるよう心から願っています。



議会傍聴記

上坂正彦
[団子区]

私は、年に複数回は甲斐市議会の本会議を傍聴しております。苦言を申しますが、甲斐市議会は議論を交す場になっていると感じられないことがあります。

議員諸氏が質問し、市当局の市長あるいは部長が答弁に立ち質疑が行われる。しかし、その先に議論へと発展することはほとんどありません。

ここ数回傍聴した市議会では、再質問、論戦、議論に発展することはなく、討論を期待して傍聴しましたが、残念ながら論争・議論を聞いた記憶がほとんどありません。

今回傍聴した市議会で、特に感じた事柄が一つありました。それは、戦前の治安維持法にかかわる問題です。

戦争に対する考え方については、ヨーロッパや米国では、国家賠償が実施されております。過ちは国家の責任でその保証をすることが当然のことであると考えます。

先頃の国会での金田法相の発言と関連があるとは思いませんが、今回の議会で審議された「治安維持法犠牲者国家賠償法(仮称)の制定を求める意見書の提出を求める請願」の審議結果については、市議の判断は誠に残念であると思いました。

戦争は最大な悪です。私は、平和を希求する市議会であることを強く望みます。

引越しのお手伝い致します

不用品の買取・回収・販売

★ゴミの片付け・遺品整理も致します。

リサイクル 登美の坂

甲斐市龍地 88-1 (年中無休)

☎0551-28-6262

出張回収にも伺います！お気軽にお電話ください。

甲斐市創業塾の開講について

創業希望者・創業予定者・創業に興味のある方・第2創業を考えている方

<カリキュラム>

9月16日(土)…○創業に必要な心構え・意識改革

○ビジネスプラン作成①

9月23日(土)…○マーケティングの基礎

○ビジネスプラン作成②

9月30日(土)…○財務会計の基礎

○ビジネスプラン作成③

10月 7日(土)…○資金調達・公的支援

○ビジネスプラン作成④

*各日 13:00~17:00実施 受講料:3,000円 定員:20名 申込締切日:9月6日(水)
希望者には、創業塾終了後、フォローアップ支援を致します。

お申込みに関するお問い合わせ

甲斐市商工会

http://www.kai-shokokai.jp

甲斐市篠原2710-1

TEL 055-276-2385

甲斐市商工会

議会広報常任委員会

委員長	松井 豊	委員	五味 武彦
副委員長	保坂 芳子	委員	清水 正二
委員	滝川 美幸	委員	山本 今朝雄

この有料広告に関する掲載基準や申込書などは、市議会HPに掲載しています。(1枠につき1回2万円)
HPアドレス <http://www.kai-shigikai.jp/>